

コーディネーター連携事業における取り組みとその成果

萩原彩子¹⁾、蓮池通子²⁾、岡田孝和³⁾、土橋恵美子⁴⁾、星かおり⁵⁾、
白澤麻弓¹⁾、磯田恭子¹⁾、中島亜紀子¹⁾、石野麻衣子¹⁾

筑波技術大学 障害者高等教育研究支援センター¹⁾ 茨城県手話通訳者協会²⁾
日本社会事業大学³⁾ 同志社大学学生支援センター障がい学生支援室⁴⁾ 神戸松蔭女子学院大学学生支援室⁵⁾

要旨： 本学に事務局を置く日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (PEPNet-Japan) では、全国の大学で障害学生支援を専任で担当する教職員、いわゆる障害学生支援コーディネーター (以下、コーディネーター) 同士の連携体制を構築し、互いに密な情報交換ができる体制を作るとともに、得られた情報を全国に発信していくことを目的に、2006年度から2011年度にかけて「コーディネーター連携事業」を実施した。本稿では、この事業において特に2010年度から2011年度に展開した活動ならびにその成果について報告する。

キーワード： コーディネーター、聴覚障害学生、障害学生支援

1. はじめに

ここ数年、障害学生支援が全国的な広がりを見せると同時に、障害学生支援を専任で担当する教職員 (以下、コーディネーター) を学内に設置する大学も増えつつある。日本学生支援機構 (2008) によれば、全国の高等教育機関 (大学、短期大学、高等専門学校) 1230校のうち、173校に障害学生支援を専門もしくは兼任で担う担当者が配置され、うち35校は専任の担当者が配置されていることが明らかにされている [1]。

日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク (以下、PEPNet-Japan) では、このように全国の大学でコーディネーターが増加してきた背景を受け、2006年度より「コーディネーター連携事業」を開始し2011年度まで実施した。本事業は、コーディネーター同士の連携体制を構築し、互いに密な情報交換が実施できる体制を作るとともに、ここで得られた情報を全国的に発信していくことを目的として行ったものである。事業メンバーとしては PEPNet-Japan の連携大学・機関に所属するコーディネーターを中心に様々な活動を行った。

このうち、2009年度までは、コーディネーター同士の情報交換やスキルアップに重きを置き、お互いの課題や悩みを共有したり、コーディネーターの業務の参考になると思われる知識や技術を学ぶための勉強会などを年に数回ずつ開催し、コーディネーターの専門性向上に寄与してきた。その後、大学等に設置されるコーディネーターが年々増加しているにも関わらず、その養成システムや研修体制が未整備であることを踏まえ、2010年度から活動の方針を新たにし、コーディネーターの養成や研修の体制作り重点を置いた活動

を行うこととなった。以下、2010年度から2011年度にかけて本事業で行った活動について、概要とその成果について述べる。

2. 障害学生支援コーディネーター養成・研修カリキュラム (試行版) の作成

2.1 カリキュラム作成の背景と流れ

現在のところ、我が国では、高等教育機関で障害学生支援を担当する教職員 (以下、コーディネーター等) が、障害学生に的確に対応するための知識や技術が具体的には明らかにされておらず、その養成や研修体制も確立されていないのが現状である。そこで、コーディネーター等が大学での障害学生支援制度の運営や障害学生支援の業務を担うにあたっての基盤となる専門知識やスキルを深めていくことを目的として2010年度から本カリキュラムの開発に着手した。

作成にあたって、本カリキュラムでは、聴覚障害学生の支援に特化した専門知識・スキルを深めていくと同時に、聴覚障害に限らずに大学での障害学生支援制度全体の運営を担うために必要な知識や技術についても学んでいくことが重要と考え、これらの両面を重視するカリキュラムの作成を目指した。

作成の手順としては、まず、事業メンバー間でコーディネーターに必要と思われる専門性を割り出し、KJ法による分析を行った。その結果をもとに、必要なカリキュラムの検討を行った。検討にあたっては、事業グループを3つの領域 (聴覚障害、コミュニケーション、マネジメント) に分け、協議を重ねた。その後事業メンバーを再組織し、引き続きカリキュラムを検討

するグループを「研修班」として、カリキュラムとしての全体バランスを調整し、2010年度末におおまかな枠組みを作成するに至った。ただし本カリキュラムは少人数のメンバーの経験をもとにした検討にとどまっている等の憂慮すべき点があり、あくまでたたき台として位置づけているものである。

なお、作成したカリキュラムは、「障害学生支援コーディネーター養成・研修カリキュラム（試行版）」として2011年度末にPEPNet-Japan ウェブサイト内で公開されている[2]。

2. 2 カリキュラムの特徴

本カリキュラムは、コーディネーターだけでなく、障害学生支援の業務に従事するすべての教職員に必要と思われる知識や技術が詰め込まれており、それぞれの立場にあわせて必要な科目を選定してもらうことを想定している。より効果的な運用を考え、便宜的にカリキュラムを「初級」「中級」「上級」に分けているが、必要となるカリキュラムは、対象者のバックグラウンドや雇用形態、雇用年数等に左右されるため、このレベルはおおよそのめやすとして提示しているものである。

例えば、「初級」では、聴覚障害や情報保障に関する知識や技術など、聴覚障害学生支援に直結する、より具体的な知識・技術が学べるような科目を盛り込んだ。一方で、「大学組織論」といった、大学組織の基礎知識を学ぶ科目も挙げられている。また「中級」になると、聴覚障害学生のエンパワメントや情報保障者の運用といった、一歩進んだ支援のために必要な科目が設けられている。さらに「上級」では、コーディネーターのセルフマネジメントやリーダーシップ論など、よりいっそうの向上を目指す人のための科目が盛り込まれた。

以下にカリキュラムの一部を抜粋する（表1）。

3. 障害学生支援コーディネーター養成研修会（試行版）の実施

3. 1 目的

本研修会は、コーディネーターだけでなく、障害学生支援の業務に従事するすべての教職員に対して、2で述べた「障害学生支援コーディネーター養成・研修カリキュラム」の一部を提供し、聴覚障害学生に対応する専門性をより高めるとともに、大学での障害学生支援制度の運営を担うにあたっての基盤となる専門知識・スキルを幅広く学ぶ機会を設ける目的として開催した。

表1 障害学生支援コーディネーター養成・研修カリキュラム（一部抜粋）

レベル	科目名	ねらい
初級 (全 14 科目)	聴覚障害者理解 I	聴覚障害に関する基本的な定義、用語を学ぶ
	聴覚障害学生の心理特性 I	障害の程度による聴覚障害学生の心理特性の相違について理解する
	大学組織理解	高等教育を取り巻く環境やその役割を理解するとともに、属する大学特有のミッションを理解する。あわせて現在の学生の実態や傾向を理解し、どのように障害学生支援をしていくかを考える
中級 (全 14 科目)	聴覚障害学生のエンパワメント I	高等教育機関における聴覚障害学生支援をエンパワメントの視点から学ぶ
	情報保障者の確保と運用 II	情報保障者の確保の仕方と運用方法について、それぞれのメリット・デメリットを学ぶ
上級 (全 15 科目)	コーディネーターのセルフマネジメント	コーディネーターとしてのメンタルヘルスにつなげるセルフマネジメントについて学ぶ
	リーダーシップ論 II	実際の事例を通してリーダーシップ効果や必要性を学び、コーディネーターとして必要なリーダーシップとは何かを学ぶ

3. 2 研修会の概要

2012年1月21日（土）、秋葉原ダイビル内のカンファレンスフロアにて開催し、53名が参加した（図1）。主として、全国の大学・短期大学・高等専門学校に在学する障害学生への支援業務を担当する教職員及びそれに準ずる者で専門性をより高めたい者（障害学生支援の業務経験1年以上が望ましい）や、大学院生等で今後この業務を職業として希望している者を対象とし、前述したカリキュラムのうち、初・中級に該当する部分から、聴覚障害に関する科目として2科目、コミュニケーションに関する科目として1科目、マネジメント

トに関する科目として1科目の、計4科目を取り上げた(表2)。本研修会のアンケート結果についてはPEPNet-Japan ウェブサイト内で公開されている[3]。

なお、開催にあたっては、カリキュラムの作成を担当した「研修班」のメンバーが中心となって企画・運営を行った。



図1 障害学生支援コーディネーター養成研修会(試行版)の様子

表2 障害学生支援コーディネーター養成研修会(試行版)プログラム

テーマ	講師
聴覚障害学生のエンパワメント	宮城教育大学 松崎丈氏
情報保障の実際	日本社会事業大学 岡田孝和氏 名古屋大学 瀬戸今日子氏
クレーム対応	株式会社 インソース
大学組織理解	広島大学 山本眞一氏

3. 3 本研修会の成果

実施後に行ったアンケートでは、どのプログラムも評価が高く、研修会へのニーズの高さがうかがえた。それぞれの科目に対する受講者の感想(自由記述)を概観すると、「聴覚障害学生のエンパワメント」では、聴覚障害の当事者でもあり同時に支援者でもある講師の事例を交えた講義が好評であった。また「情報保障の実際」では、コーディネート業務をマネジメントとして捉え直す必要性が話され、日常の業務を見直すきっかけになった、等の内容がみられた。グループワークを取り入れた「クレーム対応」では、他大学との情報交換ができたことへの評価が高く、大学間で情報交換ができる体制作りの必要性もうかがえた。「大学組織理解」では、支援に直接関係ないように思われる組織

論も、支援制度を運営するために重要であるという感想が挙げられていた。

一方で、受講者について、ある程度は業務経験に条件を付したものの、参加者の中で業務経験や担っている業務内容、バックグラウンドなどが異なるため、それによってプログラムへの評価が分かれた面もあった。多様な形で障害学生支援に携わる教職員が増えた今、このような研修会を実施するにあたっては、より対象者を絞って深く学べるような仕組みが必要であろう。

4. 大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査

4. 1 調査の背景および目的

前述したとおり、近年、支援業務を専門に行う教職員を配置する教育機関が増えてきている。しかし、大学における障害学生支援担当者の養成および研修プログラムは未だ十分に整備されていない。本調査は、そのような背景を受け、大学や短期大学において障害学生の修学支援を担当する教職員の養成、および研修プログラムを開発するためのデータ収集を目的として実施したものである。なお、本調査は本事業メンバーで結成した「調査班」が担当した。

4. 2 調査の概要

調査の概要は以下の通りである。

(調査対象)

大学または短期大学において、現在または過去3年間のうち、一定期間

- 障害学生支援に専従している(していた)、または、主たる業務として行っている(行っていた)者
- 障害学生支援を業務上の責務の一部として担っている(担っていた)者(ただし、教員等が個人的に支援していた場合は除く)

(調査内容)

以下の項目について質問紙によるアンケート調査を実施した。

- (1) 専門領域・資格・雇用形態等の障害学生支援担当者の属性
- (2) 障害学生支援担当者の業務内容
- (3) 障害学生支援担当者に必要な知識・スキル
- (4) 聴覚障害学生支援に特化した知識・スキル
- (5) 障害学生支援担当者の感じている業務上の課題

(調査期間)

2011年11月18日～12月9日

(発送及び回収状況)

全国の大学および短期大学 197 カ所に複数部ずつ送付し、215 通の回答を得た。

4. 3 調査結果の概要

本調査では、幅広い層の教職員に回答を求めたため、回答した対象の属性を考慮し、障害学生支援に関わる業務量の割合によって複数の群に分けて集計および分析を行った。この調査の結果、以下のような内容が明らかになった[4]。

①障害学生支援に関わる業務量の割合が7割以上の回答者は、7割以下の回答者に比較して、障害に関する知識や経験、資格等を有する割合が高く、一定程度の専門性を持って業務にあたっていた。しかしながら、障害学生支援に関わる業務量の割合が7割以上とした回答者の8割以上が非正規雇用であり、年間給与額も7割以下の回答者に比較して顕著に低い傾向がみられた。

②障害学生支援担当者が担当している業務の内容では、「障害学生・支援学生の相談窓口として、各種問い合わせに対応する」等、支援に関わる業務量の割合に関わらず共通して担当している業務が存在した。一方、障害学生支援に関わる業務量の割合が7割以上の回答者の多くが支援者の養成や具体的な支援提供等を担当している状況が明らかになった。

③障害学生支援担当者の持つ知識・スキルでは、障害学生支援に関わる業務量の割合によって習得度の差があるものが存在した。例えば、支援者の養成や地域資源の活用、支援の直接的な実施スキルは7割以上の群で高い習得度を示したが、7割以下の群では習得度が低かった。

④研修に対する要望としては、地域・レベルごとに体系的な研修の場を求める声が多かった。加えて、日常的に情報交換のできる体制が欲しいとの声も挙げられていた。

その他、結果の詳細は「大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査」報告書編集グループ(2012)にまとめられている[4]。

5. コーディネーターの職務倫理に関する意見交換会

本事業を進めるなかで、事業メンバーから、コーディネーターのあり方を明文化した倫理綱領をつくる必要があるのではとの意見が複数出されたことから、本意見交換会を設けることとなった。今後日本のコーディネーターに適用しうる倫理綱領の作成に向け、ま

は意見交換や議論を行うこととし、事業メンバー有志(関東聴覚障害学生サポートセンター倉谷慶子氏他4名)で2011年度に2回意見交換を行った。そこでは倫理綱領作成の基盤ともなる、倫理綱領で規定される対象などについて議論がなされた。

事業終了とともに本意見交換会も終了し、倫理綱領の作成までには至らなかったが、参加者からは引き続き議論できる場を望む声が多く寄せられていた。

6. まとめ

これまで述べたように、本事業では様々な活動を行い、いわゆるコーディネーターのみならず障害学生支援を担当するすべての教職員の実態把握と研鑽に寄与してきた。例えば調査では、大学における障害学生支援担当者の属性や雇用実態、彼らが感じている業務上の課題や研修のニーズなど、これまで明らかにされてこなかった障害学生支援担当者の実態を知ることができた。また、コーディネーター等が障害学生支援制度の運営やその業務を担うにあたっての基盤となる専門知識やスキルを深めていくことを目的としたカリキュラムの試行版もまとめあげ、研修会試行版の実施にまでたどり着くことができた。

今後は障害学生支援を担当するコーディネーター等の業務内容や雇用の環境、現場のニーズに応じた養成・研修体制を拡充していくことが、彼らの専門性を高めることとなり、さらには身分の保障にもつながっていくことであろう。また将来的には障害学生支援業務を行う上での指針となる倫理綱領の策定を視野に入れた、コーディネーター等が互いに情報交換や議論をする場もますます重要になってくることだろう。

PEPNet-Japan としても、コーディネーター同士のネットワーク作りや専門性向上のための研修会の開催などを通じて、引き続き障害学生支援担当者をバックアップしていきたい。

7. 事業メンバー

本事業にご協力頂いた、2010年度から2011年度のメンバーを以下に記す。(敬称略)

2010年度(◎は代表、代表以下五十音順、肩書きは当時)

◎土橋恵美子(同志社大学学生支援センター障がい学生支援室)

味澤俊介(群馬大学障害学生支援室)

伊藤聡知(富山大学医学薬学研究部(薬学))

臼田晶子(群馬大学障害学生支援室)

及川麻衣子(宮城教育大学しょうがい学生支援室)

太田琢磨(愛媛大学・バリアフリー推進室)

岡田孝和 (Santa Clara University, Higher Education Administration)

片山愛 (立命館大学障害学生支援室)

倉谷慶子 (関東聴覚障害学生サポートセンター)

河野恵美 (立命館大学障害学生支援室)

瀬戸今日子 (Team ACS)

高橋真里 (群馬大学障害学生支援室)

中永亜貴子 (群馬大学障害学生支援室)

二階堂祐子 (フェリス女学院大学バリアフリー推進室)

原田美藤 (愛媛大学・非常勤講師)

星かおり (神戸松蔭女子学院大学)

前原明日香 (宮城教育大学しょうがい学生支援室)

2011年度 (◎は代表, ○は班リーダー, 代表以下五十音順, 肩書きは当時)

◎岡田孝和 (日本社会事業大学聴覚障害者大学教育支援プロジェクト)

<研修班>

○土橋恵美子 (同志社大学学生支援センター障がい学生支援室)

伊藤聡知 (富山大学医学薬学研究部 (薬学))

瀬戸今日子 (名古屋大学学生相談総合センター障害学生支援室)

高橋真里 (群馬大学障害学生支援室)

二階堂祐子 (フェリス女学院大学バリアフリー推進室)

原田美藤 (愛媛大学・非常勤講師)

<調査班>

○星かおり (神戸松蔭女子学院大学)

及川麻衣子 (宮城教育大学しょうがい学生支援室)

太田琢磨 (愛媛大学バリアフリー推進室)

倉谷慶子 (関東聴覚障害学生サポートセンター)

河野恵美 (立教大学しょうがい学生支援室)

8. 謝辞

本事業は多くの方々のご協力のもとでこれまで実施することができた。本稿には掲載しきれなかった2011年度以前の事業メンバーも含め、本事業にご協力頂いたすべての方々に心より感謝申し上げる。

参考文献

- [1] 独立行政法人日本学生支援機構. 平成19年度(2007年度) 大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査結果報告書, 2008.
- [2] 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークコーディネーター連携事業障害学生支援コーディネーター養成・研修カリキュラム. 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークホームページ (cited 2012-3-30), <http://www.a.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/modules/tinyd1/index.php?id=181&tmid=284>.
- [3] 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークコーディネーター連携事業障害学生支援コーディネーター養成研修会(試行版). 日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワークホームページ (cited 2012-3-30), <http://www.tsukuba-tech.ac.jp/ce/xoops/modules/tinyd1/index.php?id=177&tmid=284>.
- [4] 「大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査報告書」編集グループ編. 大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査報告書, 筑波技術大学, 2012.
- [5] 白澤麻弓, 倉谷慶子, 及川麻衣子, 他. 大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査報告書Ⅰ—障害学生支援担当者の属性と雇用実態—, 日本特殊教育学会第50回大会プログラム・発表論文集, 2012-9-28 (茨城県つくば市). 2012 ; p.155.
- [6] 岡田孝和, 及川麻衣子, 太田琢磨, 他. 大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査報告書Ⅱ—障害学生支援担当者の業務内容—, 日本特殊教育学会第50回大会プログラム・発表論文集, 2012-9-28 (茨城県つくば市). 2012 ; p.156.
- [7] 星かおり, 及川麻衣子, 太田琢磨, 他. 大学および短期大学における障害学生支援担当者の業務内容・専門性に関する実態調査報告書Ⅲ—障害学生支援担当者の業務上の課題と研修ニーズ—, 日本特殊教育学会第50回大会プログラム・発表論文集, 2012-9-28 (茨城県つくば市). 2012 ; p.156.

Approach and Results of the Disability Services Coordinators Networking Project

HAGIWARA Ayako¹⁾, HASUIKE Michiko²⁾, OKADA Norikazu³⁾, TSUCHIHASHI Emiko⁴⁾, HOSHI Kaori⁵⁾,
SHIRASAWA Mayumi¹⁾, ISODA Kyoko¹⁾, NAKAJIMA Akiko¹⁾, ISHINO Maiko¹⁾

¹⁾Research and Support Center on Higher Education for the Hearing and Visually Impaired,
Tsukuba University of Technology

²⁾Ibaraki Association of Sign Language Interpreters

³⁾Japan College of Social Work

⁴⁾Division of Disabled Student Support Services, Doshisha University

⁵⁾Student Support Section, Student Affairs Department, Kobe Shoin Women's University

Abstract: The Postsecondary Education Programs Network of Japan (PEPNet-Japan), which has a bureau in Tsukuba University of Technology, implemented the Disability Services Coordinators Networking Project from fiscal year 2006 to 2011. The project had been conducted to establish a collaborative relationship among the disability services coordinators who work specifically for Deaf and Hard-of-Hearing students. It was also intended to provide useful information related to delivering support services to these students across Japan. This paper reports on actions and results of this project between fiscal years 2010 to 2011.

Keywords: Coordinator, Deaf and Hard-of-Hearing students, Support for students with disabilities